

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社アルゴグラフィックス
【英訳名】	ARGO GRAPHICS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長執行役員 藤澤 義磨
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03(5641)2037
【事務連絡者氏名】	執行役員広報・法務担当統括部長 伊藤 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03(5641)2037
【事務連絡者氏名】	執行役員広報・法務担当統括部長 伊藤 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間)	(千円) 18,706,658 (5,687,479)	20,586,566 (6,691,983)	25,725,794
経常利益 (千円)	699,926	1,151,441	1,264,170
四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間)	(千円) 358,471 (87,044)	563,122 (5,613)	688,884
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	413,633	357,410	573,942
純資産額 (千円)	14,819,931	14,844,742	14,991,946
総資産額 (千円)	20,811,241	20,963,685	21,553,432
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (第3四半期連結会計期間)	(円) 36.01 (8.74)	56.57 (0.56)	69.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.4	64.5	62.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,148	653,183	1,129,446
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	517,074	489,078	513,187
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	624,313	571,813	623,069
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,003,774	6,690,942	7,101,360

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第27期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。
6. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による影響からサプライチェーンの復旧が進んだものの、欧州の財政不安を背景にした深刻な円高が輸出企業の業績に大きな打撃を与えるなど、依然として将来への不透明感が消えない状況のまま推移いたしました。

当社グループの主要取引先である自動車、電機業界におきましては、大震災やタイの洪水の影響を長期にわたり受けることになりましたが、サプライチェーンの復旧に伴い生産活動を通常に近い状態まで戻しております。

このような環境の中、当社グループは、「3次元設計システム」と「CAD応用技術」を中核として、「物造りの全工程を視野に入れたトータルなソリューション提供」について、取引先企業の製造部門ばかりでなく研究開発部門にまで範囲を広げ、サーバーの統合や新機種への置き換えによるコスト低減を目指した提案活動に注力するとともに、官公庁向けの科学技術計算関連の機器及びサービスの拡販にも注力し、優良顧客の囲い込み、シェアの拡大に積極的に取り組みました。

その結果として、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上が20,586百万円（前年同四半期比10.0%増）、営業利益は1,023百万円（同83.1%増）、経常利益は1,151百万円（同64.5%増）となりました。四半期純利益につきましては、連結子会社である㈱ジーダットが最近の業績動向を勘案して繰延税金資産の回収可能性の見直し、110百万円を取り崩して法人税等調整額として計上致しました結果、563百万円（同57.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

PLM事業につきましては、得意先企業への積極的な営業努力によりサーバー・ストレージなどの販売が拡大し、売上が19,630百万円（前年同四半期比11.2%増）、セグメント利益は1,170百万円（同100.7%増）となりました。

㈱ジーダットが中心となって行うEDA事業につきましては、主要顧客である国内の半導体企業及び液晶関連企業の設備投資縮小の影響を大きく受け、売上が955百万円（前年同四半期比9.8%減）、セグメント損失は138百万円（前年同四半期のセグメント損失は11百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ589百万円減少し、20,963百万円となりました。

(資産)

流動資産は、現金及び預金が1,310百万円減少、受取手形及び売掛金が625百万円減少、商品が19百万円減少、仕掛品が34百万円減少、その他が506百万円増加等により、前連結会計年度末比1,483百万円減少し、13,834百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が44百万円減少、無形固定資産のうち、のれんが8百万円減少、その他が37百万円減少、投資その他の資産のうち、投資有価証券が533百万円増加、長期預金が600百万円増加、その他が150百万円減少したことにより、前連結会計年度末比893百万円増加し、7,129百万円となりました。

(負債)

流動負債は、買掛金が207百万円減少、未払法人税等が286百万円減少、賞与引当金が224百万円減少、その他が121百万円増加等により、前連結会計年度末比617百万円減少し、4,785百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が74百万円増加、その他が100百万円増加したことにより、前連結会計年度末比174百万円増加し、1,333百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比442百万円減少し、6,118百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が64百万円増加、その他有価証券評価差額金が93百万円減少、為替換算調整勘定が5百万円減少、新株予約権が8百万円増加、少数株主持分121百万円減少したことにより、前連結会計年度末比147百万円減少し、14,844百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により得られた資金653百万円、投資活動により使用した資金489百万円、財務活動により使用した資金571百万円に、連結子会社の決算期変更に伴う資金の期首残高増加額2百万円等を加味した結果、前連結会計年度末に比べ410百万円減少（5.8%減）し、6,690百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べて624百万円増加（2140.9%増）し、653百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,151百万円、減価償却費126百万円、退職給付引当金の増加額74百万円、売上債権の減少額625百万円、たな卸資産の減少額54百万円、その他の流動負債の増加額82百万円、利息及び配当金の受取額77百万円であり、支出の主な内訳は、賞与引当金の減少額224百万円、前渡金の増加額291百万円、仕入債務の減少額207百万円、法人税等の支払額720百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べて1,006百万円増加し、489百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,940百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,040百万円、長期預金の預入による支出600百万円、有価証券の取得による支出109百万円、有形固定資産の取得による支出38百万円、投資有価証券の取得による支出615百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べて52百万円減少（8.4%減）し、571百万円となりました。支出の主な内訳は、リース債務の返済による支出58百万円、配当金の支払額499百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、319百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,720,000
計	42,720,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行 数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,454,100	10,454,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	10,454,100	10,454,100	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	10,454,100	-	1,337,718	-	1,445,118

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(注) 次の法人から平成22年5月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成22年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
FMR LLC	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	781,600	7.48

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,952,200	99,522	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,454,100	-	-
総株主の議決権	-	99,522	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋 箱崎町5-14	500,200	-	500,200	4.78
計	-	500,200	-	500,200	4.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 9,041,360	7,730,942
受取手形及び売掛金	5,347,193	3 4,722,143
商品	277,935	258,604
仕掛品	93,112	59,078
原材料及び貯蔵品	10,077	8,751
その他	549,218	1,055,626
貸倒引当金	1,500	900
流動資産合計	15,317,397	13,834,247
固定資産		
有形固定資産	406,508	361,511
無形固定資産		
のれん	11,005	2,524
その他	88,670	51,582
無形固定資産合計	99,675	54,106
投資その他の資産		
投資有価証券	2,320,274	2,854,258
長期預金	2 2,100,000	2 2,700,000
その他	1,309,575	1,159,561
投資その他の資産合計	5,729,850	6,713,820
固定資産合計	6,236,035	7,129,438
資産合計	21,553,432	20,963,685
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,817,636	2,610,277
未払法人税等	445,144	158,382
賞与引当金	413,068	188,848
役員賞与引当金	50,000	30,000
その他	1,676,979	1,798,023
流動負債合計	5,402,829	4,785,531
固定負債		
退職給付引当金	964,837	1,038,862
その他	193,819	294,548
固定負債合計	1,158,656	1,333,411
負債合計	6,561,485	6,118,943

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,718	1,337,718
資本剰余金	1,445,118	1,445,118
利益剰余金	11,762,335	11,827,021
自己株式	598,333	598,333
株主資本合計	13,946,838	14,011,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	360,358	454,107
為替換算調整勘定	26,355	31,606
その他の包括利益累計額合計	386,714	485,714
新株予約権	238,347	246,486
少数株主持分	1,193,475	1,072,445
純資産合計	14,991,946	14,844,742
負債純資産合計	21,553,432	20,963,685

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	18,706,658	20,586,566
売上原価	14,567,390	16,035,671
売上総利益	4,139,267	4,550,895
販売費及び一般管理費合計	3,580,378	3,527,393
営業利益	558,889	1,023,501
営業外収益		
受取利息	47,641	39,803
受取配当金	40,722	41,808
持分法による投資利益	35,486	20,154
補助金収入	11,421	27,444
その他	9,171	3,009
営業外収益合計	144,442	132,220
営業外費用		
為替差損	337	1,584
減価償却費	2,059	1,877
その他	1,009	818
営業外費用合計	3,406	4,281
経常利益	699,926	1,151,441
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,910	-
特別損失合計	16,910	-
税金等調整前四半期純利益	683,016	1,151,441
法人税、住民税及び事業税	275,816	445,101
法人税等調整額	34,516	247,669
法人税等合計	310,332	692,770
少数株主損益調整前四半期純利益	372,683	458,670
少数株主利益又は少数株主損失 ()	14,212	104,451
四半期純利益	358,471	563,122

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	372,683	458,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,218	93,748
為替換算調整勘定	6,780	5,686
持分法適用会社に対する持分相当額	6,488	1,825
その他の包括利益合計	40,949	101,260
四半期包括利益	413,633	357,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	402,407	464,122
少数株主に係る四半期包括利益	11,225	106,712

【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	5,687,479	6,691,983
売上原価	4,394,766	5,332,115
売上総利益	1,292,712	1,359,867
販売費及び一般管理費合計	1,207,604	1,208,456
営業利益	85,108	151,410
営業外収益		
受取利息	16,479	11,376
受取配当金	17,468	16,526
持分法による投資利益	14,502	7,174
補助金収入	9,361	14,922
その他	2,727	1,540
営業外収益合計	60,539	51,540
営業外費用		
減価償却費	686	635
その他	513	573
営業外費用合計	1,200	1,208
経常利益	144,447	201,742
税金等調整前四半期純利益	144,447	201,742
法人税、住民税及び事業税	21,847	45,508
法人税等調整額	38,512	252,946
法人税等合計	60,360	298,454
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	84,086	96,712
少数株主損失()	2,957	102,326
四半期純利益	87,044	5,613

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	84,086	96,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,427	214,821
為替換算調整勘定	681	8,165
持分法適用会社に対する持分相当額	3,310	2,843
その他の包括利益合計	120,435	225,830
四半期包括利益	204,522	322,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,934	217,053
少数株主に係る四半期包括利益	3,412	105,488

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	683,016	1,151,441
減価償却費	133,401	126,209
長期前払費用償却額	9,765	10,105
株式報酬費用	56,340	8,139
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,910	-
のれん償却額	12,891	8,481
賞与引当金の増減額(は減少)	174,022	224,220
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30,000	20,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	83,995	74,025
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,994	-
受取利息及び受取配当金	88,364	81,611
持分法による投資損益(は益)	35,486	20,154
売上債権の増減額(は増加)	580,231	625,050
たな卸資産の増減額(は増加)	365,270	54,689
前渡金の増減額(は増加)	163,350	291,218
その他の流動資産の増減額(は増加)	40,879	7,125
仕入債務の増減額(は減少)	464,594	207,359
前受金の増減額(は減少)	62,027	42,008
未払消費税等の増減額(は減少)	80,168	22,022
その他の流動負債の増減額(は減少)	60,573	82,658
その他	4,047	56,545
小計	438,777	1,296,595
利息及び配当金の受取額	91,003	77,262
利息の支払額	253	-
法人税等の支払額	500,379	720,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,148	653,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,240,000	1,940,000
定期預金の預入による支出	1,040,000	1,040,000
長期預金の預入による支出	1,500,000	600,000
差入保証金の回収による収入	15,340	8,248
差入保証金の差入による支出	2,398	22,053
有価証券の取得による支出	-	109,645
有形固定資産の取得による支出	18,422	38,007
無形固定資産の取得による支出	6,444	12,690
投資有価証券の取得による支出	159,133	615,750
その他	11,867	820
投資活動によるキャッシュ・フロー	517,074	489,078

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	58,600	58,600
短期借入金の返済による支出	50,000	-
配当金の支払額	498,762	499,594
少数株主への配当金の支払額	16,950	13,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	624,313	571,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,179	5,543
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	85,270	413,250
現金及び現金同等物の期首残高	6,089,044	7,101,360
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	2,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,003,774	6,690,942

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更) 従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であるJedat China Software Inc.については、同社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、より適切な経営情報を把握するため、第1四半期連結会計期間より連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更しております。なお、同社の2011年1月1日から同年3月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は96,168千円減少し、その他有価証券評価差額金(借方)が35,631千円、法人税等調整額(借方)は60,537千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。 D&A Technology Co.,Ltd 26,608千円	1 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。 D&A Technology Co.,Ltd 86,426千円
2 現金及び預金の内900,000千円及び長期預金 2,100,000千円は、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約清算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。	2 長期預金2,700,000千円は、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約清算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。
	3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 192,134千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係(平成23年12月31日現在)
現金及び預金 7,343,774千円	現金及び預金 7,730,942千円
預入期間が3か月超の定期預金 1,340,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 1,040,000千円
現金及び現金同等物 6,003,774千円	現金及び現金同等物 6,690,942千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	497,692	50	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計
期間末後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	497,692	50	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計
期間末後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,647,380	1,059,277	18,706,658	-	18,706,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,408	16,800	25,208	25,208	-
計	17,655,789	1,076,077	18,731,866	25,208	18,706,658
セグメント利益又は損失()	583,437	11,655	571,781	12,891	558,889

(注)1. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額 12,891千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,630,885	955,680	20,586,566	-	20,586,566
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,637	-	1,637	1,637	-
計	19,632,522	955,680	20,588,203	1,637	20,586,566
セグメント利益又は損失()	1,170,918	138,936	1,031,982	8,481	1,023,501

(注)1. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額 8,481千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

前第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,354,922	332,557	5,687,479	-	5,687,479
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,891	16,800	23,691	23,691	-
計	5,361,813	349,357	5,711,171	23,691	5,687,479
セグメント利益又は損失()	132,414	43,008	89,405	4,297	85,108

(注)1. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額 4,297千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,414,550	277,432	6,691,983	-	6,691,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,414,550	277,432	6,691,983	-	6,691,983
セグメント利益又は損失()	251,954	100,657	151,297	113	151,410

(注)1. セグメント利益の調整額は、負ののれんの償却額113千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	2,602,260	2,003,440	598,820
計	2,602,260	2,003,440	598,820

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. その他有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	2,602,260	1,907,696	694,563
計	2,602,260	1,907,696	694,563

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	36円01銭	56円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	358,471	563,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	358,471	563,122
普通株式の期中平均株式数(株)	9,953,850	9,953,850
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円74銭	56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	87,044	5,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	87,044	5,613
普通株式の期中平均株式数(株)	9,953,850	9,953,850
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社アルゴグラフィックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沼田 敦 士 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三井 勇 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。